IR の内部質保証システムへの支援の現状と課題

― 国立大学に対するアンケートを基に ―

高田英一（九州大学）、森雅生（東京工業大学）、関隆宏（新潟大学）
大石哲也（産業技術大学院大学）、川辺聡史（九州大学）

１.本発表の目的と課題

現在、大学は、内部質保証システムの構築を強く求められている。内部質保証には多様な定義があるが、大学評価・学位授与機構（2016）は、「大学等が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、それによってその質を自ら保証すること。教育の内部質保証とは、大学等の教育研究活動の質や学生の学習成果の水準等を自ら継続的に保証することをいう」と定義している。内部質保証システムの構築について、主に認証評価への対応の一環として取組が行われているが、その実質化には課題が残されている。

他方、現在、大学経営の分野では、インスティチューショナル・リサーチ（Institutional Research、以下「IR」）が、経営改善のツールとして注目を集めており、IR 担当の組織や人を置き、IR に関する取組を行う大学等が増加している。この背景には、前例のない急激な変化が生じている現代社会において、これまでの「経験と勘と度胸」だけでなく、客観的なデータも踏まえた意思決定が必要となることが挙げられる。

内部質保証システムを機能させるには、客観的なデータの利用が必要不可欠であることから、この IR による点検・評価、評価結果を活用した改善、改善の結果に関するモニタリングに関するデータ面の支援への期待は大きい。これに関連して、大学基準協会『内部質保証ハンドブック』（2015）では、内部質保証の現況を把握するために国内の全大学を対象に実施したアンケート調査の結果がまとめられており、その調査の中で、IR を内部質保証の実質化のツールの一つとして取り上げているが、内部質保証における IR の支援の状況に関する詳しい分析は示されていない。また、IR の取組の全体的な状況に関する調査に小林編（2014）等があるが、内部質保証の実質化の支援という観点からの調査は行われていない。

以上の状況を踏まえて、本報告では、内部質保証システムの構築に関する IR の支援の現状と課題を把握するために実施したアンケート調査の結果を報告する。

２.本アンケートの概要

（1）対象

本アンケートの対象は、国立大学とした。多額の公費を投入されている国立大学に対しては、特に、内部質保証の実質化の要求が強く、また、内部質保証は、評価機関ごとに多様な定義があるため、調査対象大学において認証評価を受審した評価機関がある程度一致することが望ましいためである。

（2）「内部質保証」に関する捉え方・用語の定義

現在、「内部質保証」の概念の捉え方は、大学の設置形態や専門分野によって異なるが、本アンケートは、国立大学の多くが認証評価を受審している大学評価・学位授与機構の「内部質保証システムの構造・人材・知識基盤の開発に関する研究会」の示した『教育の内部質保証システム構築に関するガイドライン（案）』（2013 年 3 月 21 日）（以下、「ガイドライン（案）」）に示された内部質保証に関係する概念を基とした。

ガイドライン（案）では、「（教育の）内部質保証」は、「高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保証すること」と定義され、①内部質保証に関する全学の方針・責任体制、②教育プログラムの承認・定期的点検・改善、③教職員の点検・能力開発、④学習環境や学生支援の点検・改善、⑤大学や部局の教育に関する目的・目標に対する点検・改善、⑥質保証への学生や外部者の関与、⑦教育に関する情報の収集・分析、⑧教育情報等の公表、の８つの要素で構成するとされている（5 頁）。また、「内部質保証システム」は、「上記で定義される内部質保証を継続して行うための学内の方針・手続き・体制等の仕組み」とされている。「IR（インスティチューショナル・リサーチ）」は、「自大学の諸活動についてのデータ収集とその分析を行う機能」（18 頁）と定義されており、上記の８つの構成要素のうち、⑦教育に関する情報の収集・分析に該当する。

（3）アンケート調査の概要

本アンケート調査では、上記の内部質保証の要素の中で、IR の関与が考えられる②、④、⑤の要素について、その「点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め」る取組に対して、IR は、どの程度支援し、どの程度役に立っているのか等を調査した。

対象は、全国立大学 85 校であり、回答は 49 校（回答率 57.6%）であった。

３．アンケート結果の分析

（1）IR 担当の組織・人の有無

「大学に教育分野の IR を担当する組織・人がある」49.0%（24）であり、半数近くが IR を担当する組織・人を備えていた。他方で、「教育分野の IR の機能は備えていない」大学も 38.8%(19)あった。規模別にみると、単科大学 26.3%（5）、総合大学 63.3%（19）であり、IR の取組のコストや組織の規模・性格の影響が伺われる。

表 1) R担当の人 ･組織の有無

	単科大		総合大		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合
大学に教育分野のR を担当する組織 ･人がある	5	26.3%	19	63.3%	24	49.0%
大学に教育分野のR を担当する組織はないが、人がいる	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大学に教育分野のR を担当する組織 ･人ともないが、R の機能は備えている	4	21.1%	2	6.7%	6	12.2%
大学に教育分野のR の機能は備えていない	10	52.6%	9	30.0%	19	38.8%
分からない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	19		30		49	

（2）IR 組織の状況

IR 組織が設置されている大学（24）に対して、IR 組織を総合的な IR 組織と教育分野に特化した IR 組織に分けた場合の、IR 組織の設置形態について質問したところ、「総合的な IR 組織のみ設置されており、教育分野の IR 機能を含んでいる」50.0%（12 校）が最も多かった。また、「両方別々に（独立して）設置されている」20.8%（５校）もあったが、これは全て総合大学であった。

表 2) R組織の状況

		単科大		総合大		合計	
		数	割合	数	割合	数	割合
両方別々に 独立して）設置されている		0	0.0%	5	26.3%	5	20.8%
両方設置されているが、教育分野のRは総合的なRに従属している		1	20.0%	1	5.3%	2	8.3%
総合的なR組織のみ設置されている	総合的なR組織のみ設置されており、教育分野のR機能を含んでいる	3	60.0%	9	47.4%	12	50.0%
	総合的なR組織のみ設置されており、教育分野のR機能を含んでいない	0	0.0%	1	5.3%	1	4.2%
教育分野に特化したR組織のみ設置されている		1	20.0%	3	15.8%	4	16.7%
計		5		19		24	

（3）IR 担当者の属性

担当者に教員（専任・兼任のいずれか）が所属する大学は 91.7%（22）であり、専任教員に限っても、54.2%（13）の大学に所属していた。他方、職員（専任・兼任のいずれか）が所属する大学は 62.5%（15）であり、現時点では、多くの大学で教員が IR を担当している状況が伺える。また、教員・職員の両者による教職協働体制を構築している大学も、62.5%（15）あった。

専任・兼任の別に関しては、専任の教員・職員は単科大学の方が少なく、３．（1）と同様、IR の取組のコストや組織の規模・性格の影響が伺われる。

表 3) R担当者の属性 複数回答）

	単科大		総合大		合計		備考
	数	割合	数	割合	数	割合	
R担当者を置く大学数	5	—	19	—	24	—	
教員 職員の両者がいる大学数	4	80.0%	11	57.9%	15	62.5%	
専任教員がいる大学数	2	40.0%	11	57.9%	13	54.2%	最大6名
兼任教員がいる大学数	4	80.0%	11	57.9%	16	66.7%	
いずれかの教員がいる大学数	5	100.0%	17	89.5%	22	91.7%	
専任職員がいる大学数	0	0.0%	5	26.3%	5	20.8%	最大3名
兼任職員がいる大学数	4	80.0%	7	36.8%	11	45.8%	
いずれかの職員がいる大学数	4	80.0%	11	57.9%	15	62.5%	
その他 役職）の担当者がいる大学数	1	20.0%	4	21.1%	5	20.8%	理事、技術職員等

（4）教育プログラム、学習環境、教育の目的・目標（以下、「教育プログラム等」）の定期的点検・定期的改善への IR の関与の概況

①教育プログラム等の「定期的点検」を「実施している」は、いずれも全回答の 50%程度にとどまった。また、「点検を支援している」IR は 50%前後にとどまり、また、「点検に役に立っている」IR は、さらにその約半数であった。他方、「定期的改善」を「実

施している」は 50%前後にとどまった。また、「定期的点検」と比較して、「改善を支援している」IR は約 40%でやや低かったが、「改善に役に立っている」IR はやや高かった（以上、表４）。

表 4) 定期的点検 ・改善へのRの関与の概況

			教育プログラム			学習環境			教育の目的 ・目標		
			回答数	割合	備考	回答数	割合	備考	回答数	割合	備考
点検	1)定期的点検を実施していますか？		25	51.0%	全回答49中	28	57.1%	全回答49中	26	53.1%	全回答49中
	2) Rは点検を支援していますか？		13	52.0%	1)で 実施している」と回答した25大学中	15	53.6%	1)で 改善を実施している」と回答した28中 無回答 1 総合 ・島根大)。但し、4) 以下回答より、『」とカウント)	12	46.2%	1)で 改善を実施している」と回答した26中
	3) Rは点検に役に立っていますか？	役に立っている	7	53.8%	2)で点検を支援していると回答した13大学中	6	40.0%	2)で 支援している」と回答した15中 無回答 2 総合 ・島根大、単科 ・帯畜)、 無回答」とカウント)	6	50.0%	2)で 支援している」と回答した12中
		役に立っていない	0	0.0%		1	6.7%		0	0.0%	
		どちらとも言えない	6	46.2%		6	40.0%		6	50.0%	
		無回答	—			2	13.3%		—		
改善	1)定期的改善を実施していますか？		23	46.9%	全回答49中	25	51.0%	全回答49中	24	49.0%	全回答49中
	2)点検の結果を改善に活用していますか？		23	100.0%	1)で 実施している」と回答した23大学中	25	100.0%	1)で 実施している」と回答した25大学中	24	100.0%	1)で 実施している」と回答した24大学中
	3)[2)で 活用している」と回答した場合にお伺いします。]Rは改善を支援していますか？		9	39.1%	2)で 活用している」と回答した23大学中	9	36.0%	2)で 活用している」と回答した25大学中	10	41.7%	2)で 活用している」と回答した24大学中
	4)[3)で 支援している」と回答した場合にお伺いします。]Rは改善に役に立っていますか？	役に立っている	6	66.7%	3)で 支援している」と回答した9大学中	4	44.4%	3)で 支援している」と回答した9大学中	6	60.0%	3)で 支援している」と回答した10大学中
		役に立っていない	0	0.0%		1	11.1%		0	0.0%	
		どちらとも言えない	3	33.3%		4	44.4%		4	40.0%	

②特に、「大学に教育分野の IR を担当する組織・人がある」と回答した大学（24）について、定期的点検・改善の実施と IR の支援の状況を見る（表５）。定期的点検・改善の実施は、①で見た全体よりも高い割合にある。他方、IR の支援は、IR 担当の組織・人があるにも関わらず、点検・改善とも、①で見た全体より、全体として低い割合にある。

表 5) 「大学に教育分野のRを担当する組織 ・人がある」と回答した大学 (24大学)におけるRと定期的評価 ・改善との関係

		実施している大学		Rが実施を支援している大学	
		数	割合	数	割合
定期的点検	教育プログラム	19	79.2%	11	45.8%
	学習環境や学生支援	22	91.7%	13	54.2%
	大学や部局の教育に関する目的 ・目標	20	83.3%	10	41.7%
定期的改善	教育プログラム	17	70.8%	8	33.3%
	学習環境や学生支援	19	79.2%	8	33.3%
	大学や部局の教育に関する目的 ・目標	18	75.0%	9	37.5%

③以上から、全体的には、点検・改善は、継続的な取組とはなっておらず、依然、認証評価への対応の段階に留まっていることが伺われる。また、教育分野の IR 担当の組織・人がある大学においても、IR は定期的点検・改善を十分に支援していない状況、すなわち、IR 担当の組織・人と内部質保証が関連付けられていない状況が伺える。

（5）教育プログラム等の定期的点検の課題（表６）

IR の業務プロセスの全般に渡って課題が指摘された。また、自由記述には、これまでも先行研究で示されてきた課題（例えば、データの分散、データの定義の統一、データの利

用方策が未確立等）の多くが示されており、未だ IR の取組が軌道に乗っていない状況が伺われる。特に課題の指摘の多かったプロセスは、分析プロセスであったが、自由記述ではデータの改善への活用に関する課題が多かった。

表６）定期的点検の支援におけるRの課題

	教育プログラムの点検			学習環境の点検			教育の目的・目標の点検		
	回答数	割合	備考	回答数	割合	備考	回答数	割合	備考
「Rは点検を支援している」と回答した大学数	13	－		15	－		12	－	
Rのデータ等の収集プロセス	6	46.2%	注）「支援している」と回答した13大学中 以下、同じ） 【単科大学 (1)の自由記述】 ・点検（評価）を行う際の評価観点を毎年度見直しているため、点検に必要となるデータも毎年違ったものになっており、収集の手順等はまだ手探りの状況にある。 【総合大学 (5)の自由記述】 ・収集するデータの定義が統一されていない。生データの収集が一部困難。 ・各教育プログラム単位で個別に収集しているため、データの一元管理がされていない。 ・入学時・卒業時のデータはあるが、プロセス段階のデータ収集は今後の課題と考える。	8	53.3%	注）「支援している」と回答した15中 以下、同じ） 【単科大学 (1)の自由記述】 ・点検（評価）を行う際の評価観点を毎年見直しているため、点検に必要となるデータも毎年違ったものになっており、収集の手順等はまだ手探りの状況にある。 【総合大学 (7)の自由記述】 ・キャンパスごとに学務データが分散 ・アンケート形式での回収率の低さ ・学務情報システム及びその他のデータで何が集めるべき情報か不明確。 ・アンケートの回収率が低い ・基本的に新規アンケート調査を実施することになり、負担が大きい	3	25.0%	注）「支援している」と回答した12中 以下、同じ） 【単科大学 (1)の自由記述】 ・点検（評価）を行う際の評価観点を毎年見直しているため、点検に必要となるデータも毎年違ったものになっており、収集の手順等はまだ手探りの状況にある。 【総合大学 (2)の自由記述】
Rのデータ等の蓄積プロセス	6	46.2%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・収集プロセスと同様、継続的に蓄積するべきデータがまだ手探りの状況にある。また、学内の情報を一元的に整理・管理する仕組みが必要と考える。 【総合大学 (5)の自由記述】 ・各教育プログラム単位で個別に収集しているため、データの一元管理がされていない。 ・関係部署からのデータ提供の方法や蓄積の手段等。 ・膨大なデータ収集に伴う、集計作業の処理に問題が生じている	5	33.3%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・収集プロセスと同様、継続的に蓄積するべきデータがまだ手探りの状況にある。また、学内の情報を一元的に整理・管理する仕組みが必要と考える。 【総合大学 (4)の自由記述】 ・統合するデータベースの構築予定 ・ある調査Aと別調査Bが統合できる形式になっていない	3	25.0%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・収集プロセスと同様、継続的に蓄積するべきデータがまだ手探りの状況にある。また、学内の情報を一元的に整理・管理する仕組みが必要と考える。 【総合大学 (2)の自由記述】
Rのデータ等の分析プロセス	7	53.8%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・データ等の分析には多角的な視点や大学業務に関する知識が必要であり、ある程度の経験を持つスタッフが必要と考える。 【総合大学 (6)の自由記述】 ・現場における課題やニーズ（分析目的）の把握・共有。分析方法のレベル（どこまで掘り下げるか？） ・改善に活用しやすいデータの整理と分析がまだ不十分 ・人員不足 ・学務情報システムにおけるデータの二次利用の状況で、必ずしも的確なデータが出せない。	8	53.3%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・データ等の分析には多角的な視点や大学業務に関する知識が必要であり、ある程度の経験を持つスタッフが必要と考える。 【総合大学 (7)の自由記述】 ・データ等を分析するスキルの向上 ・改善に活用しやすいデータの整理と分析がまだ不十分 ・データ及び分析結果の全学的または学部間の情報共有 ・人員不足 ・どう集計し、どう視覚化すれば望ましいか不明。	5	41.7%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・データ等の分析には多角的な視点や大学業務に関する知識が必要であり、ある程度の経験を持つスタッフが必要と考える。 【総合大学 (4)の自由記述】 ・改善に活用しやすいデータの整理と分析がまだ不十分 ・人員不足
内部質保証担当者によるRのデータ等の利用プロセス	5	38.5%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・点検（評価）を行うことと、データ収集、データ分析は一連の流れになっており、別個に進めるものではない。点検（評価）を行う内部質保証担当者との協力体制が必要と考える。 【総合大学 (4)の自由記述】 ・R側の支援不足と質保証担当者側のデータ活用の活性化 ・認証評価や内部質保証の充実に向けて、Rのデータの活用方策が具体化されていない。 ・データの目的利用が曖昧なままです。	4	26.7%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・点検（評価）を行うことと、データ収集、データ分析は一連の流れになっており、別個に進めるものではない。点検（評価）を行う内部質保証担当者との協力体制が必要と考える。 【総合大学 (3)の自由記述】 ・各学部への結果のフィードバック ・R側の支援不足と質保証担当者側のデータ活用の活性化 ・学生支援、学習環境組織との連携が不十分。	4	33.3%	【単科大学 (1)の自由記述】 ・点検（評価）を行うことと、データ収集、データ分析は一連の流れになっており、別個に進めるものではない。点検（評価）を行う内部質保証担当者との協力体制が必要と考える。 【総合大学 (3)の自由記述】 ・R側の支援不足と質保証担当者側のデータ活用の活性化 ・Rで収集するデータが必ずしも認証評価の基準に対応した内容とは限らないため汎用的に利用できていない。 ・上記の事項で情報の収集から報告書作成まで行っているが、Rがそれから先に関与することは少ない。
上記以外のプロセス	4	30.8%	【総合大学 (4)の自由記述】 ・現場への適用 ・専任教職員はいないので業務負荷が高い ・新しく作った組織であるため、ヒト、モノ、カネが非常に不安定。	4	26.7%	【総合大学 (4)の自由記述】 ・現場への適用 ・専任教職員はいないので業務負荷が高い ・色々とデータはあるが、その効果が不明確。	4	33.3%	【総合大学 (4)の自由記述】 ・既存のデータから教育目標に関する改善の分析等を行っているが、点検・改善を見据えたデータ収集が当初より行えているものではない。 ・現場への適用 ・専任教職員はいないので業務負荷が高い
課題はない	2	15.4%		0	0.0%		1	8.3%	注 総合大学 (1)

（6）教育プログラム等の定期的改善の課題（表７）

IR の支援に関する課題に関しては、改善を支援している IR 自体が少ないため、回答数は少ないものの、やはり、IR の業務プロセスの全般に渡って課題が示された。なお、自由記述の多くは、定期的点検と共通している。

表７）定期的改善の支援におけるRの課題

		教育プログラムの改善		学習環境の改善		教育の目的・目標の改善	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
「Rは点検を支援している」と回答した大学数		9	－	9	－	10	－
○改善へのRの支援の業務に課題がある場合は、課題のあるプロセスを回答してください	Rのデータ等の収集プロセス	2	22.2%	4	44.4%	3	30.0%
	Rのデータ等の蓄積プロセス	3	33.3%	3	33.3%	4	40.0%
	Rのデータ等の分析プロセス	4	44.4%	4	44.4%	3	30.0%
	内部質保証担当者によるRのデータ等の利用プロセス	3	33.3%	1	11.1%	2	20.0%
	上記以外のプロセス	2	22.2%	3	33.3%	5	50.0%
	課題はない	2	22.2%	1	11.1%	1	10.0%

４．おわりに

今回のアンケート調査では、内部質保証システムの構築に関して、IR は、未だ十分な支援を果たせていない状況が明らかになった。課題は、IR の業務プロセスの全般に渡ったが、IR と内部質保証が関連付けられていない状況（表５）、「データの利用目的があいまい」、「現場における課題やニーズの把握・共有」等の指摘（表６）、さらには、個別大学の経営課題に応じて発生・発展するという IR の特性を踏まえると、IR の目的（対象とする課題・ニーズ）の設定と内部質保証システムの構築の齟齬が根本的な要因と思われ、この点の対応が必要である。

もちろん、大学によっては、IR の取組が個別の部署における個別のアドホックな課題・ニーズからスタートするケースも考えられるが、IR の取組に大きなコスト（人的・物的のみならずデータの収集等に係る作業コスト)が必要なことも踏まえると、このケースでも、大学全学の視点からの内部質保証システムの構築の支援も課題・ニーズに含めることが、IR の組織・人・データの効率的・継続的な活用の点から重要と思われる。

人員に関して、今回の調査外であるが、最近では任期無し（もしくはそれを前提とした採用）で IR 専任教員をおく例もみられる（首都大学東京、東京工業大学、山形大学)。こうした大学では、IR 業務を学内に定着させるためには、3～5 年の任期では困難であることが認識されているようである。

なお、今回の調査では、少数であるが、IR が内部質保証システムの構築を有効に支援している事例を把握したが、その要因は十分に明らかにできなかった。今後、大学の組織文化、経営状況等も踏まえながら、個別大学における IR の取組事例の集積を通じて、より内部質保証の実質化を支援できる IR の取組の提案を目指したい。

本調査研究の一部は科研費（課題番号 24531011）による助成を受けて実施した。

【参考文献】

高等教育のあり方研究会内部質保証のあり方に関する調査研究部会 編（2015)『内部質保証ハンドブック』大学基準協会

小林雅之編（2014)『大学における IR(インスティテューショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究報告書』東京大学

大学基準協会（2015)『大学評価ハンドブック』

大学評価・学位授与機構（2016)『高等教育に関する質保証関係用語集第 4 版』

内部質保証システムの構造・人材・知識基盤の開発に関する研究会（2013)『教育の内部質保証システム構築に関するガイドライン（案)』大学評価・学位授与機構、2013 年 3 月 21 日